

平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 26日

上場会社名

油研工業株式会社

上場取引所: 東

本社所在都道府県: 神奈川県

コード番号

6393

U R L

http://www.yuken.co.jp/

代表者 役職名

代表取締役社長

氏名

江木正夫

問合せ先 責任者役職名

取締役 業務担当

氏名

田中 治

TEL (0467) 77 - 2111

決算取締役会開催日

平成 17年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	18,634	7.8	1,317	△ 11.1	957	10.1
16年 3月期	17,284	5.5	1,483	165.7	869	258.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	366	217.7	7.53	-	4.0	3.8	5.1
16年 3月期	115	△ 39.2	2.56	-	1.3	3.5	5.0

(注)1. 期中平均株式数 17年 3月期 45,046,024 株 16年 3月期 45,060,067 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	6.00	0.00	6.00	270	79.7	2.9
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	24,150	9,367	38.8	207.36
16年 3月期	26,130	8,978	34.3	199.20

(注)1. 期末発行済株式数 17年 3月期 45,038,157 株 16年 3月期 45,055,088 株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 68,607 株 16年 3月期 51,676 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,300	480	530	-	-	-
通期	18,800	1,000	810	-	6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 98銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当期(平成17.3.31)	前期(平成16.3.31)	増 減 (△)
流 動 資 産	17,027	17,685	△ 658
現金及び預金	3,477	6,072	△ 2,595
受取手形	3,982	2,028	1,953
売掛金	5,669	5,272	397
有価証券	198	183	15
商品・製品	679	642	36
原材料・貯蔵品	1,318	1,261	57
仕掛品	1,027	1,068	△ 40
前払費用	42	57	△ 15
繰延税金資産	502	460	41
未収入金	142	654	△ 511
その他	12	27	△ 14
貸倒引当金	△ 26	△ 43	17
固 定 資 産	7,122	8,445	△ 1,322
有形固定資産	3,719	3,789	△ 69
建物構築物	2,044	2,185	△ 141
機械装置	961	884	76
車輛備品類	185	164	21
土地	527	529	△ 2
建設仮勘定	0	24	△ 24
無形固定資産	74	84	△ 10
投資その他の資産	3,328	4,570	△ 1,242
投資有価証券	1,683	1,717	△ 33
関係会社株式	1,069	1,062	6
長期貸付金	58	1,671	△ 1,613
破産債権・更生債権等	65	78	△ 12
繰延税金資産	316	685	△ 368
その他	154	222	△ 68
貸倒引当金	△ 18	△ 866	847
資 産 合 計	24,150	26,130	△ 1,980

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

負債および資本の部			
科 目	当期(平成17. 3. 31)	前期(平成16. 3. 31)	増 減 (△)
流 動 負 債	7,495	8,285	△ 790
支 払 手 形	3,513	3,398	114
買 掛 金	1,223	1,523	△ 300
短 期 借 入 金	1,809	2,356	△ 547
未 払 金	149	252	△ 103
未 払 法 人 税 等	49	57	△ 8
未 払 消 費 税 等	22	—	22
未 払 費 用	100	109	△ 9
預 り 金	150	152	△ 1
賞 与 引 当 金	365	305	60
そ の 他	113	131	△ 17
固 定 負 債	7,287	8,866	△ 1,578
長 期 借 入 金	5,300	6,924	△ 1,624
長 期 未 払 金	342	425	△ 83
退 職 給 付 引 当 金	1,644	1,516	128
負 債 合 計	14,783	17,152	△ 2,368
資 本 金	4,109	4,109	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	1,030	3,844	△ 2,814
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,814	—	2,814
資 本 剰 余 金 合 計	3,844	3,844	—
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	—	395	△ 395
当 期 未 処 分 利 益	877	115	762
利 益 剰 余 金 合 計	877	510	366
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	546	520	26
自 己 株 式	△ 10	△ 6	△ 4
資 本 合 計	9,367	8,978	388
負 債 お よ び 資 本 合 計	24,150	26,130	△ 1,980

	当 期	前 期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,262 百万円	11,088 百万円
2. 担保資産		
長期借入金	2,226	3,838
短期借入金	1,707	2,174
に対する担保		
有形固定資産	2,821	2,598
投資有価証券	76	329
3. 保証債務	139	149
4. 受取手形割引高	373	2,137

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減(△)
	自 平成16.4.1 至 平成17.3.31	%	自 平成15.4.1 至 平成16.3.31	%	
営 業 収 益		%		%	
売 上 高	18,634	100.0	17,284	100.0	1,349
営 業 費 用	17,316	92.9	15,801	91.4	1,514
売 上 原 価	14,089	75.6	12,693	73.4	1,395
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	3,227	17.3	3,107	18.0	119
営 業 利 益	1,317	7.1	1,483	8.6	△ 165
営 業 外 収 益	218	1.1	219	1.3	△ 0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	88		98		△ 9
そ の 他	130		121		9
営 業 外 費 用	579	3.1	832	4.8	△ 253
支 払 利 息	266		348		△ 81
手 形 売 却 損	18		50		△ 32
為 替 差 損	109		345		△ 235
そ の 他	185		88		96
経 常 利 益	957	5.1	869	5.0	87
特 別 利 益	48	0.3	538	3.1	△ 490
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26		500		△ 473
固 定 資 産 売 却 益	—		1		△ 1
厚 生 年 金 代 行 部 分 解 散 益	—		36		△ 36
そ の 他	21		—		21
特 別 損 失	322	1.7	1,269	7.3	△ 947
役 員 退 職 金	3		—		3
固 定 資 産 除 却 損	86		—		86
差 入 保 証 金 評 価 損	74		—		74
子 会 社 株 式 評 価 損	—		326		△ 326
関 係 会 社 整 理 損	103		841		△ 738
そ の 他	54		101		△ 46
税 引 前 当 期 純 利 益	683	3.7	138	0.8	544
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	6		50		△ 44
法 人 税 等 調 整 額	309		△ 27		337
当 期 純 利 益	366	2.0	115	0.7	251
前 期 繰 越 利 益	115		—		115
利 益 準 備 金 取 崩 額	395		—		395
当 期 未 処 分 利 益	877		115		762

(注) 有形固定資産の減価償却実施額

当期 435百万円 前期 436百万円

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	自平成16.4.1 至平成17.3.31	自平成15.4.1 至平成16.3.31
I 当 期 未 処 分 利 益	877	115
II 利 益 処 分 額	298	—
1 利 益 配 当 金	270	—
2 役 員 賞 与 金	28	—
III 次 期 繰 越 利 益	579	115

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法
原材料	総平均法（一部最終仕入原価法）による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物（建物付属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(リース取引関係)

(当期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具器具備品類	合計
取得価額相当額	675	389	1,064百万円
減価償却累計額相当額	150	210	360百万円
期末残高相当額	525	178	703百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	149百万円
1	年	超	575百万円
合		計	725百万円

3. 支払リース料

支払リース料	184百万円
減価償却費相当額	160百万円
支払利息相当額	30百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(前期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額につきましては、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具器具備品類	合計
取得価額相当額	179	546	725百万円
減価償却累計額相当額	41	333	374百万円
期末残高相当額	138	212	350百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	119百万円
1	年	超	230百万円
合		計	350百万円

3. 支払リース料

支払リース料	134百万円
減価償却費相当額	134百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

製品別売上高と比較

(単位 百万円：未満切捨)

区 分			当 期		前 期		増 減 (△)	
			自平成16.4.1 至平成17.3.31		自平成15.4.1 至平成16.3.31			
			金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増減率 %
油 圧 機 器	標 準 機 器	油圧ポンプ	4,299	23.1	4,000	23.1	299	7.5
		油圧モータ	80	0.4	77	0.5	3	3.9
		油圧バルブ	6,128	32.9	5,665	32.8	463	8.2
		小 計	10,508	56.4	9,743	56.4	765	7.9
	建機用機器	384	2.1	286	1.6	98	34.4	
	油圧シリンダ	1,362	7.3	1,240	7.2	121	9.8	
	油圧ユニット	3,836	20.6	3,467	20.1	368	10.6	
関 連 機 器		1,822	9.8	1,782	10.3	△ 40	2.3	
応 用 商 品		719	3.9	765	4.4	45	△ 5.9	
合 計		18,634	100.0	17,284	100.0	1,349	7.8	

(注) 単体輸出 4,436百万円 23.8% (前期 4,150百万円 24.0%)

期間受注高 (16.4.1~17.3.31) 18,737 百万円 (前期 17,499百万円)

期間受注残 (17.3.31) 3,665 百万円 (前期 3,562百万円)

役員の変動（平成17年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役社長 向 出 靖 弘 （現 取締役）

2. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 結 城 和 雄 （現 株式会社東洋ハイドロエレベータ代表取締役社長）

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 山 崎 文 彦 （現 株式会社アクアシティ常勤監査役）

(3) 退任予定取締役

代表取締役会長 結 城 重 一 （当社相談役に就任予定）

代表取締役社長 江 木 正 夫 （当社顧問に就任予定）

常 務 取 締 役 井 上 誠 之

常 務 取 締 役 平 野 謙 一

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 真 山 信 吉

(5) 昇任予定取締役

常 務 取 締 役 矢 嶋 悟 （現 取締役営業担当）

常 務 取 締 役 榊 原 康 生 （現 取締役生産担当兼生産部長）